

2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月14日

上場会社名 I N E S T株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7111 URL https://inest-inc.co.jp/
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 執行 健太郎
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 濱田 拓也（TEL）03-6776-7838
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		非支配株主に 帰属する 当期純利益		親会社の所有者 に帰属する 四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,980	-	44	-	34	-	△351	-	2	-	△354	-	△351	-
2023年3月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2024年3月期第1四半期	円 銭 △3.89	円 銭 △3.89
2023年3月期第1四半期	-	-

四半期連結経営成績に関する注記

当社は2022年10月3日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績および対前年同四半期増減率の記載は行っておりません。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
2024年3月期第1四半期	百万円 7,396	百万円 3,620	百万円 3,588	% 48.5
2023年3月期	8,074	3,579	3,579	44.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	-	-

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益
通期	百万円 8,200	% 103.3	百万円 200	% 98.7	百万円 △200	% -	円 銭 △2.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期1Q	90,927,085株	2023年3月期	90,927,085株
2024年3月期1Q	—株	2023年3月期	—株
2024年3月期1Q	90,927,085株	2023年3月期1Q	—株

発行済株式数に関する注記

1. A種優先株式は、剰余金の配当について普通株式と同順位であるため、普通株式と同等の株式としており、期末発行済株式数及び期中平均株式数に含めております。
2. 当社は2022年10月3日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する説明	4
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は2022年10月3日付で単独株式移転により設立され、2023年3月期第3四半期連結累計期間より第1期として初めて要約四半期連結財務諸表を作成しておりますが、従前のI N T株式会社(以下「I N T」という。)の連結グループの範囲に実質的な変更がないことから、I N Tの2023年3月期第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日)を比較情報として用いております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年6月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限が緩和されたことに伴い景気は緩やかな回復基調となりましたが、世界的な金融引締め等を背景とした海外経済の減速、金融資本市場の変動や物価上昇、国内金融政策の動向等による国内景気への影響を注視する必要があります。依然として先行き不透明な状況が続いております。加えて、ここ数年頻繁に発生している自然災害など気候変動等の環境変化、少子高齢化による人口動態の変化と働き方改革への対応、失業者の増加や経済的格差拡大による社会の分断化など、全産業を取り巻く社会環境は急速に変化しており、企業はこれらの変化を十分に注意する必要があります。

当社グループを取り巻く事業環境では、A IやI o Tを活用したソリューションサービスの活用やB C P対策への対応、在宅勤務やリモートワーク等の働き方改革への対応等が求められており、当社グループにおけるこれらの売上収益のシェアは増加傾向にあり、昨今のコロナ禍をきっかけに、そのニーズも急速に多様化していくと認識しております。

このような事業環境のもと、当社グループ各社の販売網や販売チャネル、多数の顧客基盤と商品等を活かし、法人企業や個人消費者の顧客のニーズにあった商品の取り扱いを増加し、積極的に販売活動を展開してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は1,980百万円となり、営業利益44百万円、税引前四半期利益34百万円、非支配株主に帰属する当期純利益は2百万円、親会社の所有者に帰属する四半期損失は354百万円となりました。セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

① 法人向け事業

法人向け事業セグメントは、主に中小法人に対して、モバイルデバイスや新電力、O A機器等の顧客のニーズにあった各種商品を取次販売しております。

当第1四半期連結累計期間においては、中小法人に対する多数の顧客基盤や商品を活かした販売活動を積極的に展開してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は907百万円、セグメント利益は139百万円となりました。

② 個人向け事業

個人向け事業セグメントは、主に個人消費者に対して、ウォーターサーバーや新電力、インターネット回線等の顧客のニーズにあった各種商品を取次販売しております。

当第1四半期連結累計期間においては、個人に対する多数の顧客基盤と商品を強みに、より顧客のニーズに寄り添った販売活動に注力してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は1,072百万円、セグメント利益は38百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債および親会社の所有者に帰属する持分の状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 2023年3月31日	当第1四半期連結会計期間末 2023年6月30日	増減
資産	8,074	7,396	△678
負債	4,495	3,775	△720
親会社の所有者に帰属する持分	3,579	3,588	9

資産は、主に営業債権及びその他の債権の減少により、前連結会計年度末に比べて678百万円減少し、7,396百万円となりました。

負債は、主に営業債務及びその他の債務の減少により、前連結会計年度末に比べて720百万円減少し、3,775百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末に比べて9百万円増加し、3,588百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,598

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に営業債権及びその他の債権の増加により、29百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却による収入により、1,017百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出により、75百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は2,598百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の通期連結業績見通しについては、2023年5月19日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,627	2,598
営業債権及びその他の債権		1,658	1,159
棚卸資産		79	80
その他の金融資産		1,166	130
その他の流動資産		142	127
流動資産合計		4,674	4,096
非流動資産			
有形固定資産		118	113
使用権資産		996	917
のれん		1,649	1,649
無形資産		83	76
持分法で会計処理されている投資		11	11
その他の金融資産		474	476
繰延税金資産		62	51
その他の非流動資産		3	2
非流動資産合計		3,399	3,299
資産合計		8,074	7,396

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,541	1,016
有利子負債	930	905
リース負債	93	93
未払法人所得税	58	16
その他の流動負債	326	325
流動負債合計	2,950	2,357
非流動負債		
有利子負債	579	519
リース負債	913	855
引当金	51	44
非流動負債合計	1,544	1,418
負債合計	4,495	3,775
資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,263	2,268
利益剰余金	1,215	1,220
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,579	3,588
非支配持分	-	31
資本合計	3,579	3,620
負債及び資本合計	8,074	7,396

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

注記	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	1,980
売上原価	120
売上総利益	1,859
その他の収益	106
販売費及び一般管理費	1,914
その他の費用	6
営業利益	44
金融収益	0
金融費用	10
持分法による投資損益(△は損失)	0
税引前四半期利益	34
法人所得税費用	385
四半期利益(△損失)	△351
四半期利益の帰属	
親会社の所有者	△354
非支配持分	2
四半期利益(△損失)	△351
1株当たり四半期利益(円)	
基本的1株当たり四半期利益(△損失)	△3.89
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)	△3.89

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益(△損失)		△351
その他の包括利益		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		358
純損益に振り替えられることのない項目		358
合計		358
その他の包括利益合計		358
四半期包括利益合計		7
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者		4
非支配持分		2
四半期包括利益合計		7

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の構成 要素			
2023年4月1日		100	2,263	1,215	-	3,579	-	3,579
四半期包括利益								
四半期利益(△損失)		-	-	△354	-	△354	2	△351
その他の包括利益		-	-	-	358	358	-	358
四半期包括利益合計		-	-	△354	358	4	2	7
所有者との取引額等								
新株予約権の発行		-	4	-	-	4	-	4
連結子会社株式の一部売却による 持分の増減		-	0	-	-	0	29	29
利益剰余金への振替		-	-	358	△358	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	5	358	△358	5	29	34
2023年6月30日		100	2,268	1,220	-	3,588	31	3,620

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益		34
減価償却費及び償却費		42
金融収益		△0
金融費用		10
受取和解金		△62
持分法による投資損益(△は益)		△0
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)		499
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)		△525
棚卸資産の増減(△は増加)		△1
その他		39
小計		37
利息の受取額		0
利息の支払額		△10
和解金の受取額		61
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)		△58
営業活動によるキャッシュ・フロー		29
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△8
有価証券の売却による収入		1,036
敷金及び保証金の回収による収入		0
その他		△10
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		△85
リース負債の返済による支出		△19
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入		29
財務活動によるキャッシュ・フロー		△75
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		971
現金及び現金同等物の期首残高		1,627
現金及び現金同等物の四半期末残高		2,598

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、当社グループと従前のI N T株式会社の連結グループの範囲に実質的な変更がないため、当社が2023年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であり、当第1四半期において重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社グループは、法人向け事業および個人向け事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社および当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(会計方針の変更)」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	要約四半期連結 財務諸表計上額
	法人向け事業	個人向け事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	907	1,072	1,980	-	1,980
セグメント間の内部売上収益及び振替高	1	0	1	△1	-
計	908	1,072	1,981	△1	1,980
セグメント利益	139	38	177	△132	44
金融収益					0
金融費用					10
持分法による投資損益					0
税引前四半期利益					34

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり四半期利益および算定上の基礎、希薄化後1株当たり四半期利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益(△損失)	△3円89銭
(算定上の基礎)	
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△損失)(百万円)	△354
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額(△損失)(百万円)	△354
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	90,927
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)	△3円89銭
(算定上の基礎)	
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額(△損失)(百万円)	△354
子会社及び関連会社の潜在株式に係る利益調整額(百万円)	—
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる金額(△損失)(百万円)	△354
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	90,927
新株予約権による普通株式増加数(千株)	—
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数(千株)	90,927
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった金融商品の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数44,618個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。